

平塚市市民活動推進委員会 平成29年度 第1回 議事録

日 時 平成29年4月21日（金）午後2時から午後4時30分まで
場 所 ひらつか市民活動センター
出席者 辻委員長、竹本委員、猪俣委員、田平委員、山田委員、中野委員、吉川委員、
芦沢委員、露木委員、事務局
傍聴者 1名

1 委員長の選出

「平塚市市民活動推進委員会規則」第2条1項に基づき、委員長は委員の互選により、辻委員に決定した。

2 職務代理者の指名

「平塚市市民活動推進委員会規則」第2条3項に基づき、職務代理者は、委員長の指名により吉川委員に決定した。

3 平成29年度の委員会の予定

平成29年度の委員会の予定について事務局から説明した。

4 協働事業審査会委員の選出

協働事業の概要、日程、委員の選出方法について事務局から説明し、委員の総意により、吉川委員、山田委員、中野委員の3名に決定した。

5 平成28年度センター利用状況、事業報告

6 平成29度ひらつか市民活動センター事業計画

平成28年度のセンターの利用状況として、利用者数、利用団体数等の説明を行った。また、主なセンター事業の実施報告と共に、センターへの相談の内容報告として相談内容の傾向、課題への解決策などの説明を行った。

平成29年度のひらつか市民活動センター主催事業の年間計画について説明を行った。

【委員からの意見・質問等】

〈委員〉：センターの利用状況や相談記録内容等から市民活動団体の組織力の底上げが大事となっていると推測する。市民活動団体からの相談が少ないとあるが、今後の平塚市の課題といえる。団体が課題を課題と気付けるようなスタッフ対応をしてほしい。講座は団体の組織力が上がるような内容だった。引続き組織マネジメントを踏まえたような講座をしてほしい。

〈事務局〉：組織マネジメント講座は27年度から行っている。15年度にセンターを開設して以来、活動している団体の中には、解散する団体が増えており、団体内の高齢化や次世代が育たな

い課題が出ている。振り返るとセンターとして組織を継続するための支援ができなかった点がある。これは今、全国的な問題となっている。課題に気付いて手遅れになる前の取り組みとして、難しい内容だが組織マネジメント講座を行う必要があった。

4月から協働運営を行うNPO法人と一緒に相談スキルを上げていきたい。専門相談や相談ケース会議といった相談スキルを上げて、「相談に乗ってもらいたい」と思ってもらえるようなアピールをして件数を上げていきたい。

〈委員〉：件数を上げていくということだが、どういう広報・周知をするのか

〈事務局〉：現在弱い部分となっている。センターの基本的な機能には、団体の相談事業も含んでいることをパンフレットにも掲載している。しかし、うまくPRできていない。それについて見直しをするべきか、意識づけが必要である。

〈委員〉：ボランティアをしたいという一般からの相談を受けて、市民活動につながった事例はあるのか。

〈事務局〉：まずは団体を探す。団体からも、人材が足りないという相談をいただいているので、相談に来た方が活躍できる場を紹介する。一方で、ボランティアをしたいという一般の方の中には精神疾患のある方も増えている。症状を悪くさせてしまう恐れもあるため、コーディネートが難しく課題となっている。

〈委員〉：今後の課題として精神疾患のある方の相談が多いとあるが。

〈事務局〉：以前と比べて増えている。社会人の年齢の方が多い。医者からの薦めで、仕事に復帰する前にリハビリを兼ねてボランティアをしたい方がいるのではないかと考える。

〈委員〉：WE21ジャパンでのショップでの話だが、精神疾患の方も何件か対応した。ボランティアをして社会復帰のステップとして踏んでいただければよいと考える。現在多様な市民活動団体があるので、平塚でも選択肢は多いのではないかと。

〈委員〉：行政のほうに精神疾患の方の受け皿がないのが現状である。マネジメント講座については、市民活動団体を一括りせずに、団体ができる範囲でやっていけばいい。団体にもいろんなレベルがあるのでセンターの職員が把握する必要がある。団体ごとに抱えている問題は異なるのでヒアリングを行うのも良いと思う。

〈委員〉：市民提案型協働事業説明会にはどのような方が参加したのか。

〈事務局〉：個人の参加は少ない。団体のメンバーが多い。説明会は企業や他の市民活動団体など自分たち以外の人と手を組んでみようという内容だった。

〈委員長〉：マネジメント講座や相談を受けた方は、その後はセンターに来館されるのか。

〈事務局〉：窓口に来ていただくときに話かけたり、電話でのフォローアップ等を行ったりしている。

〈委員〉：市民活動のあるべき姿を教えてほしい。組織力を高くしていくのか。それとも団体の数を増やしていくことが目的なのか。

〈事務局〉：組織力の定義は難しいが、目的を達成できる力と考える。ただ現状では各団体が持っている力が弱くなっていると感じるので、その力を組織マネジメント講座で培ってもらいたい。課題は人材・資金・物・情報と多様で、団体によって異なるが、我々は市民活動団体の組織力の質を上げていく等の支援ができればよいと考える。

〈事務局〉：個人がボランティアで参加して団体として参画し、団体として大きな連携となり、そ

れぞれが目標をつくればよい。

〈委員〉：活動は専門性を高めていければよい。そして、それは市民のために活用するものという目標を本来持っている。センターが開催する講座に出ると他団体の方と話せるが、アドバイスを受けるまでは至らなかった。講座としてもやりっぱなしにしないで、次につながるようにしてほしい。

〈事務局〉：センターとしても相談力を向上させ、答えていけるようにしたい。講座が終わったあとにフォローアップ講座も行い、それに参加した団体も5、6団体あった。今後も取り入れていけるように検討したい。

〈事務局〉：フォローアップが大事である。センターとしてもやりっぱなしではなくてアンケート形式で声を拾っていかなければならない。単発で終わらないようにしたい。

7 ひらつか市民活動ファンドの概要と平成29年度審査結果

ひらつか市民活動ファンドの概要と平成29年度助成の審査会結果報告を行った。

【委員からの意見・質問等】

〈委員〉：湘南クリエイターズプロジェクトが落選した理由があれば教えてほしい。

〈事務局〉：審査当日は得票シールを運営委員が貼り、助成ラインを越えた団体に助成を決定した。理由については特に発言されていない。審査会での様子や申請書を見ると、予算・決算の内容がわかりづらいなどが理由ではないかと思われる。

〈委員〉：今回の得票数は。

〈事務局〉：出席が5人だったので過半数の3票が助成ラインだった。

〈委員〉：組織基盤整備コースは得票数の記入ではなく、ただ「採択」とあるが、他の2コースと違うのか。

〈事務局〉：組織基盤整備コースは入門・発展コースと違い非公開審査だったので得票数ではなく、課題を解決する手法が、団体の課題に結びつくのか等を運営委員が判断し、採択を決める。

〈委員〉：平塚市ではファンドに申請する団体はどれくらいの母数があるか。

〈事務局〉：センターに登録する市民活動団体は約350団体ある。また、センター登録基準に準じている団体も対象だが、正確な数は把握していない。

〈委員〉：申請が少ない要因は何か。

〈事務局〉：明確なデータはないが、センター利用と市民提案型協働事業も減っていることから、団体の活力が以前に比べて落ちている時期にあるかと考える。資金を得て自分たちの活動を発展させようという団体が育っていないのかもしれない。または民間の助成金に移っていることも考えられる。

〈委員〉：団体にとって、何か新しく始めようとしていることが助成金に限ったことだけではないのかもしれない。

〈委員〉：自分の団体もファンドで助成を受けたがその後の継続が難しい。マンパワーや思いが足りていないのか。ある程度やりきったので次の展開に行っていることもある。経験にもなるのでファンドを受けることはいいことである。

〈委員長〉：落選団体のフォローアップはしたのか。

〈事務局〉：フォローアップは行っている。足りないところは見えたのでまたチャレンジしていくと言っていた。あと申請する前に相談も受けるので事務局としてアドバイスもできる。

8 (仮) 協働のまちづくり基金の創設について

協働のまちづくり基金について、財源の確保と基金活用の制度設計を説明した。この基金は現在検討中であるが、進捗状況を委員に説明し、仮案について議論していただいた。

〔委員からの意見・質問等〕

〈委員長〉：制度設計は今年度中に行い、来年度から基金を立ち上げるというスケジュールか。

〈事務局〉：今年度に制度設計を行い、来年度から立ち上げたい。

〈委員長〉：ファンドと基金はどういう関係か。

〈事務局〉：ファンドは残高がなくなったら解散となる。あと残り1、2回程度とみている。基金はファンドの後継のものでもあるが、新しく拡充する事業でもある。ファンドでやっていた制度を含めたものとなる。

〈委員〉：市民と行政の協働事業について聞きたい。今までは平塚市のお財布から協働事業へ事業費が出たが、これからはまちづくり基金から出すということになる。行政からの提案について、まちづくり基金から出資していいのか。

〈事務局〉：それは検討が必要である。見直しを含めて具体的にどうするかは担当内でも議論する必要がある。制度自体が良いかも考えていく。寄附を受け取り、行政からの提案で行っていくのか検討する。

〈委員〉：これはすごく大事なことである。行政提案が減らないように注意してほしい。

〈委員〉：まちづくり基金に切り替えること自体はいいと思う。県内や近隣の市でこういった制度は行っているか。

〈事務局〉：基金等はあるが広い支援という意味では少ない。少なくとも県内ではない。ただ個別事業としてはある。市民活動団体に助成するファンドに近いような制度を持つ自治体は多い。

〈委員〉：無理ではないと思う。平塚は企業数も多い。ただ継続性について検討の余地がある。事業についてはファンドより幅が広がってよい。

〈委員〉：実際は、事業は協働推進課が行うのか、センターが行うのか。

〈事務局〉：協働推進課が行う。平塚に根付いた企業にお願いしたり、個別訪問等する必要があると考える。

〈委員〉：企業だけにアプローチするのか。

〈事務局〉：当然企業だけではなく、様々な可能性を考える必要がある。青年会議所や商工会議所等を考えている。

〈委員〉：今は良い事例や報告会をセンターで行っているが、中央公民館等で基調講演をやればより基金が集まりやすいのではないか。

〈事務局〉：センターでやると規模が小さいので、大きい会場で行うのは良い案だと思う。

〈委員〉：情報を出してみんなに知ってもらい、基金を広めることが大事である。

〈事務局〉：たくさん広報して多くの方に共感してもらうためには、成果を見せる必要もある。

〈事務局〉：まだ行政側でも検討が必要と考える。途中経過を今日はお伝えした。活用メニューも

目標設定していく。

〈委員〉：ファンドは個々の団体に助成する。基金はもっと大きな目標を持って、連携するところまで持って行くのか。その方向性でイメージが変わる。ただのボランティアだけではなく、まち全体が素敵なまちになるとか、目標を持つとまちもやる気が出てもっと良くなる。そういった工夫をしていかないと今までのファンドとどう違うのかわからない。

〈事務局〉：メニューの多様化で対応したいがまだ検討中である。個々のメニューもあるし、それよりも大きな社会貢献を目指すメニューもある。その中で御意見をいただければ対応したい。

〈事務局〉：ファンドはNPOがターゲットだった。これからは企業や大学と組めるような基金に持って行きたい。

〈委員〉：基金がどういうパターンなのか特色づけないとよくわからない。例えば、「ベジタマもなか」プロジェクトがある。東海大学と農水産課が交流事業として、いろいろな具材が入っている最中を作って市民プラザでお披露目している。これは市民活動でなくて大学と連携して農水産課と行っている。こういった事業は対象になるのか。

〈事務局〉：「ベジタマもなか」もプロジェクトとして個別に情報発信している。それを基金の表彰制度を使ってもっとアピールして広められる。そういう展開をして支援したい。

〈委員〉：今後の基金のスケジュールについて聞きたい。

〈事務局〉：基金の内容について、協働推進課を中心に庁内関係部署と協議を進めていき、基金の条例を作る。時期については検討が必要と考えている。

〈委員〉：協働事業がひっかかる。100万円という事業費だが、これでは1事業しかできないのではないか。

〈委員〉：寄付が300万円で、使うのも300万円ということだが、なぜ300万円なのか。3000万円くらいに設定しておけば、また色んな意見が出るのではないか。

〈事務局〉：厳しい中で、まずは300万円を目標としている。全て決定していない中でも本来はもっと目指したいが、現実的なところで300万円となっている。共感していただけるように頑張って寄附を集めていければいいと考えている。

〈委員長〉：まだ検討が必要ではないか。クラウドファンディングであれば、具体例も使われる用途もわかるが、この基金では漠然としていて、本当に寄附を出してもらえるかどうか。最初は特色のあるところに絞って実施し、様子を見たほうがいいのか。

9 市民活動センター協働運営事業・合築移転について

市民活動センター協働運営事業と、崇善公民館との合築移転の進捗状況について説明した。

〈委員〉：崇善公民館が1階でセンターが2階ということだが、お互い空いていれば使えるのか。

〈事務局〉：基本はその方向で進んでおり、予約方法も検討中である。

〈委員長〉：移転は31年度の予定か。

〈事務局〉：31年度中を予定している。

〈委員長〉：2施設のスタッフは、すりあわせ等はするのか。

〈事務局〉：災害時等の対応もあるので、すりあわせは必要と考える。

10 提案型協働事業のあり方について

提案型協働事業年度別の推移、課題と対応の進捗状況等について説明した。

〔委員からの意見・質問等〕

〈委員〉：2期審査委員を務めたが4年間で目に見えて提案が減ってしまった。原因は財政難を含めた予算の削減である。また、行政提案も減っているが、実力のある団体が出尽くしているのかと思う。だからこそ、まだ提案したことのない団体の底上げが大事ではないか。講座等、底上げの方法はいろいろある。

〈委員長〉：「2団体から事前意見交換会の希望があり、コーディネートした。連携に向けて協議を進めているが、提案型協働事業以外の手法での連携を検討する見込み」と資料に記載されているが、提案型協働事業には適さない内容だったのか。

〈事務局〉：提案型協働事業というのは協働の手法の一つ。提案型協働事業以外のやり方が適せばそちらを紹介する。

〈委員〉：みんな努力しているが、予算の削減があると団体のモチベーションが下がってしまう。

〈委員〉：茅ヶ崎市は予算が恵まれている。新規も結構多い。でも事業予算がなくなってしまうと協働も出来なくなってしまうので必ずしも成功とは言えない。茅ヶ崎市では意見交換の場を設けており、そこではいろんな話を聞ける。色々な課題を持っている団体も多いので、協働事業だけみるのではなく、別の面で広報したり補助金で申請したりしたほうがいいケースもある。協働事業はいろんな形で解決する一つのツールとしてみたほうがよい。

〈委員長〉：意見交換が重要で、そこで何か生まれるかもしれないので、その枠組みは大事である。

〈委員〉：提案型協働事業もファンドも事業終了後、また提案はできるのか。

〈事務局〉：提案型協働事業は同じ団体が別の事業を提案するのであれば、何回でもできる。

11 その他

無し

閉会